

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野3丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野3丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第79期 第3四半期連結累計期間	第79期 第3四半期連結会計期間	第78期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	2,787,894	793,698	6,083,320
経常損失	(千円)	795,497	346,364	1,103,285
四半期(当期)純損失	(千円)	911,580	705,798	1,296,439
純資産額	(千円)	-	5,625,071	6,713,954
総資産額	(千円)	-	9,812,001	11,714,650
1株当たり純資産額	(円)	-	551.93	658.75
1株当たり四半期(当期)純損失	(円)	89.53	69.32	127.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	57.3	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,658	-	50,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,232,300	-	613,501
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	405,718	-	1,279,337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	2,831,358	2,255,096
従業員数	(名)	-	330	351

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	330
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	189
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
ポリッシング製品	626,294

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ポリッシング商品部門においては、生産はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)
ポリッシング商品	95,786

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ポリッシング製品部門においては、商品仕入はありません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべての製品について見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
ポリッシング製品	723,105
ポリッシング商品	70,593
合計	793,698

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
J S R 株式会社	157,136	19.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の影響が世界的な景気減速へと波及し、昨年秋頃より日本国内でも企業業績の悪化と雇用不安という形で影響が顕著となりました。日本を代表する国際企業もその影響は例外では無く、業績予想を下方修正する企業が新聞紙面上で増えております。株価の低迷、金融信用不安、派遣労働者と雇用問題等のように、日本経済界は不安要素を抱えており、景気は急速に後退局面を迎えております。

当社グループと関連深いエレクトロニクス業界においては業績下方修正が相次いで開示され、世界規模での多面的かつ急激な景気後退が露見しております。

このような経済と業界状況のもと、当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、売上高7億93百万円、営業損失3億12百万円、経常損失3億46百万円、第3四半期純損失7億5百万円となりました。

ハードディスク関連売上は景気減速に伴い国内外の顧客の減産と生産調整の状況の下、日本でのポリッシングリキッド売上が大幅に減少し業績を圧迫しております。これが北米でのポリッシングフィルム売上の回復を打ち消す形となりました。新製品クリーニングスラリーの販売は、数社において評価が進み、一部での量産工程への採用が決り、また新開発の洗浄剤も第3四半期に入り徐々に売上を伸ばしましたが、ハードディスク事業の業績改善には寄与できず、結果として売上は低調となりました。

光ファイバー関連売上は、北米でのポリッシングフィルム売上が低迷を続けており不調となりました。

液晶パネル関連売上は、ポリッシングフィルム売上が不調の為、低調となりました。

半導体関連売上は、前年に好調だったウェハーエッジ研磨機販売が大幅に低調となり、ポリッシングフィルム売上が若干回復しましたが、結果として低調となりました。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格下落により、部材価格を抑える傾向が継続し、高機能フィルム受託数量が減少しており、大幅に低調となりました。

部門別売上高の状況

(単位：百万円)

	売上高	構成比
ポリッシング製品	723	91.1%
ポリッシング商品	70	8.9%
合計	793	100.0%

当社は単一事業のため、事業別セグメント情報の開示は行っておりませんので、部門別で示しております。

() ポリッシング製品部門

ポリッシングフィルムは、北米地域のハードディスク用途で若干回復しましたが、光ファイバー用途、液晶パネル用途ともに売上が減少し、ポリッシングフィルム全体では不調となりました。

ポリッシングリキッドは、日本でのポリッシングリキッド売上が不調で、それを補うべくクリーニングスラリーを開発した結果、ハードディスクメーカー数社において評価が進んでおり、一部で量産に採用が決っておりますが、今期売上に寄与するには至りませんでした。新たに開発した洗浄剤は、新規顧客の評価の遅れにより、今期売上が出遅れていましたが、第3四半期に入り徐々に売上を伸ばしております。

受託製造関連売上高は、薄型テレビの販売価格下落により原価低減圧力が継続する中、当社が受託製造している部材の数量が回復しなかった為、大幅に低調となりました。

以上の結果、ポリッシング製品部門売上は、7億23百万円となりました。

() ポリッシング商品部門

ポリッシングマシンは、顧客の設備投資の見直しを受け、ウェハーエッジ研磨機が大幅に低調となりました。第3四半期に入り、当社ポリッシングマシンの販売先の製造メーカーでは減産体制に入る傾向が強まっており、今後のポリッシングマシン販売は苦戦が予想されます。ポリッシング商品部門売上は、70百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- () 日本
受託製造の低調と、研磨機械の売上が無かった事、ポリッシングフィルム売上の不調、ポリッシンググリキッドの新製品の立ち上がりが遅れた為に、日本の売上高は6億14百万円、営業損失は2億80百万円となりました。
- () 北米
ハードディスク用途のポリッシングフィルムが引続き回復し売上を伸ばしましたが、北米の売上高は1億20百万円、営業損失は6百万円となりました。
- () アジア
光ファイバー用途、ハードディスク用途、液晶パネル用途のポリッシングフィルム売上の減少の結果、アジア地域の売上高は2億60百万円、営業利益は31百万円となりました。

平成17年11月にポリッシングフィルム製造の目的で連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーションを設立いたしました。最近の景気動向を鑑み平成20年12月24日に製造開始を一時休止する事といたしました。その後の社内での検討の結果、更なる世界的な景気の悪化が予想される為、平成21年1月19日開催の取締役会議にて、中国天津での研磨テープ製造工場を営むマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーションを解散し清算する事を決議いたしました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は98億12百万円で、前連結会計年度末に比べ19億2百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億6百万円、土地が2億30百万円、保険積立金が1億30百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

負債は41億86百万円で、前連結会計年度末に比べ8億13百万円の減少となりました。これは、短期借入金が2億64百万円、支払手形及び買掛金が1億63百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は56億25百万円で、前連結会計年度末に比べ10億88百万円の減少となりました。これは四半期純損失9億11百万円のほか為替換算調整勘定が1億1百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億93百万円減少の28億31百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少による収入が1億69百万円、たな卸資産の減少による収入が1億4百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失7億15百万円の計上により97百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の満期等に伴う収入が84百万円あり、88百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済1億10百万円の支払により1億10百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億75百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 なお、単元株式数は、100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成19年6月21日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	245(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役となった場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	730(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員となった場合、又は関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		10,696,320		1,998,700		2,953,700

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式10,105,800	101,049	同上
単元未満株式	普通株式 75,820		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,049	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。なお、議決権の数からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 3丁目4番1号	514,700		514,700	4.81
計		514,700		514,700	4.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	221	285	251	220	189	155	138	118	103
最低(円)	182	195	216	181	134	127	91	95	80

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,192,531	2,908,705
受取手形及び売掛金	1,026,418	1,833,413
商品	50,054	35,966
製品	126,447	204,809
原材料	238,876	243,981
仕掛品	605,755	716,683
貯蔵品	18,115	33,859
未収入金	47,234	302,720
繰延税金資産	18,488	13,048
その他	63,819	75,402
貸倒引当金	3,725	6,277
流動資産合計	5,384,017	6,362,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,632,426	5,626,272
機械装置及び運搬具	1,456,004	1,534,635
建設仮勘定	16,415	171,994
その他	429,764	413,783
減価償却累計額	1 4,585,101	1 4,459,277
土地	1,223,843	1,454,819
有形固定資産合計	4,173,352	4,742,228
無形固定資産		
その他	139,587	175,668
無形固定資産合計	139,587	175,668
投資その他の資産		
投資有価証券	59,960	106,528
繰延税金資産	622	1,022
保険積立金	-	130,470
その他	66,618	208,196
貸倒引当金	12,158	11,777
投資その他の資産合計	115,043	434,441
固定資産合計	4,427,983	5,352,337
資産合計	9,812,001	11,714,650

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,816	548,548
短期借入金	2,440,432	2,705,122
未払法人税等	13,256	13,376
賞与引当金	26,050	107,000
繰延税金負債	2,797	-
その他	286,726	245,752
流動負債合計	3,154,079	3,619,798
固定負債		
長期借入金	652,580	738,676
リース債務	131,807	110,744
退職給付引当金	224,441	223,146
繰延税金負債	13,672	30,256
その他	10,349	278,074
固定負債合計	1,032,850	1,380,897
負債合計	4,186,929	5,000,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	1,158,669	2,134,984
自己株式	481,290	481,255
株主資本合計	5,629,779	6,606,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,590	30,791
為替換算調整勘定	30,856	70,279
評価・換算差額等合計	10,265	101,071
新株予約権	5,557	6,754
純資産合計	5,625,071	6,713,954
負債純資産合計	9,812,001	11,714,650

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,787,894
売上原価	1,947,440
売上総利益	840,453
販売費及び一般管理費	1,609,977
営業利益	769,523
営業外収益	
受取利息	5,377
受取賃貸料	13,450
その他	23,586
営業外収益合計	42,415
営業外費用	
支払利息	36,966
為替差損	27,683
その他	3,738
営業外費用合計	68,388
経常利益	795,497
特別利益	
固定資産売却益	3,630
関係会社株式売却益	300,000
その他	1,197
特別利益合計	304,827
特別損失	
固定資産除却損	248,662
その他	133,905
特別損失合計	382,568
税金等調整前四半期純利益	873,237
法人税、住民税及び事業税	41,231
法人税等調整額	2,888
法人税等合計	38,343
四半期純利益	911,580

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	793,698
売上原価	579,609
売上総利益	214,089
販売費及び一般管理費	1 526,726
営業利益	312,637
営業外収益	
受取利息	248
受取賃貸料	6,815
その他	9,167
営業外収益合計	16,231
営業外費用	
支払利息	8,296
為替差損	41,109
その他	552
営業外費用合計	49,958
経常利益	346,364
特別利益	
新株予約権戻入益	228
その他	1
特別利益合計	229
特別損失	
固定資産除却損	247,386
その他	121,967
特別損失合計	369,353
税金等調整前四半期純利益	715,488
法人税、住民税及び事業税	8,220
法人税等調整額	1,469
法人税等合計	9,690
四半期純利益	705,798

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	873,237
減価償却費	272,034
賞与引当金の増減額（は減少）	80,949
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,294
受取利息及び受取配当金	7,387
支払利息	36,966
売上債権の増減額（は増加）	806,995
たな卸資産の増減額（は増加）	196,050
仕入債務の増減額（は減少）	252,760
関係会社株式売却損益（は益）	300,000
固定資産除却損	248,662
その他	104,704
小計	152,373
利息及び配当金の受取額	7,337
利息の支払額	34,603
法人税等の支払額	48,040
役員退職慰労金の支払額	267,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,291
定期預金の預入による支出	7,857
関係会社株式の売却による収入	300,000
有形固定資産の売却による収入	354,467
有形固定資産の取得による支出	133,669
営業譲渡による収入	283,697
その他	135,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	304,514
短期借入金の返済による支出	350,000
自己株式の取得による支出	34
配当金の支払額	51,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,661
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	576,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,358

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 持分法適用に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間において、JMEナジー株式会社の株式を全部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
2 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が18,224千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ18,224千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が13,825千円減少し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が6,080千円増加、営業損失が72,360千円減少、経常損失が73,908千円減少、税金等調整前四半期純損失が8,814千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	31,554千円
給与・賞与	470,078千円
賞与引当金繰入額	11,331千円
退職給付費用	18,585千円
減価償却費	93,060千円
研究開発費	364,437千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	10,497千円
給与・賞与	137,800千円
賞与引当金繰入額	11,331千円
退職給付費用	1,343千円
減価償却費	27,408千円
研究開発費	176,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,192,531千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	361,173千円
現金及び現金同等物	<u>2,831,358千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	514,828

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	5,557
合計		5,557

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 228 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	483,450	115,123	195,123	793,698		793,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,216	5,157	65,004	201,378	(201,378)	
計	614,667	120,281	260,128	995,076	(201,378)	793,698
営業利益又は営業損失()	280,884	6,280	31,409	255,754	(56,882)	312,637

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ
 (2) アジア・・・マレーシア・中国・その他アジア諸国
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,501,611	503,944	782,338	2,787,894		2,787,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	475,607	23,139	367,961	866,708	(866,708)	
計	1,977,218	527,084	1,150,300	3,654,602	(866,708)	2,787,894
営業利益又は営業損失()	541,393	39,455	98,190	403,746	(365,776)	769,523

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ
 (2) アジア・・・マレーシア・中国・その他アジア諸国
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が18,224千円増加しております。
 4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の営業利益が72,360千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	78,517	299,446	12,116	390,079
連結売上高(千円)				793,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	37.7	1.5	49.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ
 (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国
 (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	367,650	881,732	96,094	1,345,477
連結売上高(千円)				2,787,894
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	31.6	3.4	48.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ
 (2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国
 (3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
551.93 円	658.75 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,625,071	6,713,954
普通株式に係る純資産額(千円)	5,619,514	6,707,200
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	5,557	6,754
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,828	514,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,181,492	10,181,692

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	89.53 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されているため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	911,580
普通株式に係る四半期純利益(千円)	911,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,585

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	69.32 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されているため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	705,798
普通株式に係る四半期純利益(千円)	705,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,519

(重要な後発事象)

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。この募集は平成21年3月2日から3月6日までの期間で行われ、退職日は平成21年3月31日を予定しています。なお、この決議による財政状態および経営成績に対する影響額は現時点で未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南出 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月13日開催の取締役会において希望退職者の募集を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。